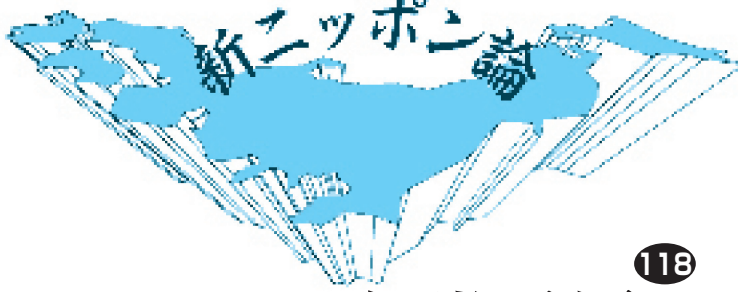


田中康夫の



118

ウルトラ無党派層

「世論調査の数値には一喜一憂しない」。記者クラブ加盟メディアが内閣や政党の支持率を報ずる度、判で押したように首相や党首が発する凡庸なコメントです。

けた世帯の対象者から調査相手を選べる方式です。

時事通信社の世論調査は異なります。全国18歳以上の2千人を対象に個別面接方式で毎月実施。有効回収率は概ね6割。

内閣支持率が前月比1・7ポイント減の26・3%、不支持率が2・3ポイント増の46・3%、「分からない」27・4%だった直近10月6～9日に実施の世論調査。自由民主党21・0%、日本維新の会3・9%、立憲民主党と公明党3・1%。以下1%台に日本共産党、国民民主党、れいわ新選組が続き、61・1%が「支持政党なし」。それは今回に限った数値に非ず。9月60・6%、8月59・5%。10年以上に亘って一貫して6割が「支持政党なし」の冷厳なる現実。社会や政治に関心を抱けはこそ対面調査に必ず有権者は、人間の希望でなく組織の都合で動く政治や行政に対する静かな異議申し立てを表明しているのです。

数値のアップダウンを小数点以下まで記す世論調査の大半の手法はRDD＝ランダム・デジタル・ダイヤリング。数字を無作為に演算装置で組み合わせ、電話を掛

★次号(2月号)の発行日は2月1日(金)です。

「自民支持が6割、野党2割で、残り2割が政治問題に関心を示さない『ノンポリ』だった有権者は1988年のリクルート事件以降、自民支持が4割に減り、野党は変

わらず2割。無党派層が4割に膨れ上がった」。

自民党本部で選挙を取り仕切った、僕が一目を置く久米晃・元事務局長の分析をも上回る、特定の支持政党のない「ウルトラ無党派層」。その中で実際に投票所に足を運ぶ人達は、その都度お灸を据えたり、期待を込めて1票を投じ、選挙の帰趨を決め、然し乍ら早晩裏切られた念に陥るのです。

翻って10月22日の補欠選挙。衆議院長崎4区は42・19%、参議院徳島高知選挙区に至っては32・16%だった低投票率「改善策」を社会の公器として提言もせず、ゼ口打ち当確報道に血道を上げ、勝因・敗因の分かれ目は背後に控える宗教・労働・産業「組織」の動き云々と訳知り顔で解説する「誤送船団・記者クラブ」媒体。「投票済証」で割引する街場の商店の「自助」を美談として報ずる前に、罰金・選挙権抹消・投獄の義務投票制。更には候補者の番号、写真、名前が記された欄に丸印や判子を押し、嘗ては日本が「統治」した韓国や台湾の投票用

紙を調査報道すべき。が、それは見果てぬ夢かも知れません。不信任決議「独善的で稚拙ともいえる政治手法により県政選を経て信州・長野県知事に復帰した2002年秋。10月7日付け朝日新聞朝刊に紙面審議会での議事内容が掲載されます。

認定NPO法人制度創設に尽力した審議会委員が、地方分権・主権在民と社説では語る当の新聞が、地方自治の現場を取材し切れていないではないかと、「再選翌日の社説は『おともだちを増やそう』と題した。和を以て尊しという論調も一つの見識であるが、地方自治の現場が大きな変革期にある中で、首長と議会がもめるのは必然の成り行き」と述べます。すると出席者の論説主幹と政治部長の両名は「政治部の基本的な守備範囲は永田町や霞が関」「知事には行政責任者として反対勢力を刺激するだけでなく説得する力も求められる」と事も無げに返答。希代の迷言(選挙には)関心が無いと寝てしまってくればはブン屋の世界に於いても深層心理なのかも知れませんね。